事業部会運営要領

(目的)

第1条 本運営要領は、事業部会の運営並びに入会等に関し、合理的かつ円滑に行うために定める。

(受託事業)

第2条 支部に依頼があった案件（安特・衛特は別途定める実施要領による）については、事業部会長が依頼主と打合せし、依頼内容を確認後、事業部会員に一般公募する。

(業務の配分)

第3条 業務の配分は、次により行う。

- (1) 要求される業務内容により、資格・経験・適正等を考慮し、適任者を選任する。
- (2) 複数の受託希望者がいる場合は、事業部会長と副支部長が相談し、適任者を選任する。
- (3) 一般公募で応募者がいない場合は、事業部会長は適任と思われる者を推薦することができる。
- (4) 受託事業で、特異性（客先の特別な要求等）のあるものについては、あらかじめ事業部会長は指名公募とすることができる。

(新規入会)

第4条 新規入会は、次により行う。

- (1) 事業部会への入会希望者は、事業部会員の推薦により、所定の入会申込書を事務局に提出し、事業部会委員会の承認を経て、事業部会長が入会を許可する。
- (2) 入会希望者の年齢制限は、向こう10年間以上の活動を期待し、原則として入会時において満70歳以下とする。
- (3) 入会者は、事業部会の事業推進に対して積極的に参加の意思があり、コンサルタントとして独立性及び中立性がある者とする。
- (4) 事業部会長は、新規入部会者の入会を許可した場合は、直近の常任幹事会で報告する。

(新入部会員の研修等)

第5条 新入部会員の研修は、次によるものとする。

- (1) 新入部会員は、研修委員会が実施する事業部会新入会員研修会（座学）及び安全衛生診断実務研修を修了しなければ、業務配分の権利が発生しない。
- (2) 新入部会員は、指導者（事業部会委員会メンバー等）が受注した業務を研修生として同行を希望し、自己研鑽を重ねることができる。この場合の謝礼は当事者間で定める。

(退会)

第6条 退会の手続きは、次の通りとする。

- (1) 自己の都合で事業部会を辞める場合は、事務局に退会届を遅滞なく提出する。ただし、死亡した場合等やむを得ない場合はこの限りでない。

(2) 事業部会長は、正当な理由なく事業部会費の納入がなく、期限を半年以上経過した場合は、事業部会委員会の議決を経て、退会の勧告をできる。

(その他の内規類)

第8条 本運営要領で定めるもののほか、この運営要領の施行に必要な事項は、事業部会委員会の議決を経て、事業部会長が決定することができる。

(改廃)

第9条 本運営要領の改廃は、事業部会委員会の審議を経て、常任幹事会で決定するものとする。

(適用)

第10条 本運営要領は 2019年4月20日から適用する。